

平成25年7月22日

日本プライムリアルティ投資法人 御中

【住 所】
【鑑定機関】



[不動産調査報告書要約(内訳2:追加取得部分)]

別紙の不動産(新宿スクエアタワー)に関する2013年(平成25年)7月19日付(発行番号JVT-150383)不動産調査報告書の要約内容につき、下表の通りご報告致します。

	内容	根拠等
鑑定機関	日本ヴァリュアーズ株式会社	-
調査価格	98,000,000円	収益還元法による価格
価格の種類	収益還元法による価格	-
価格時点	平成25年6月30日	-
収益価格	98,000,000円	最も実現性が高く妥当と思われるDCF法による価格を採用
直接還元法による収益価格	100,000,000円	-
(1)総収益(有効総収入)	6,549,859円	-
賃料収入	6,528,922円	現行賃料、同種事例との比較検討を経て査定
その他収入等	20,937円	直近の状況、周辺市場水準を基に査定
(2)総費用	2,083,020円	-
維持管理費(維持費・管理費・修繕費等)	0円	管理組合の管轄となるため計上しない
PMフィー	600,000円	実額による
その他費用	11,415円	その他費用を計上
公租公課	1,413,506円	直近の実額を基に査定
損害保険料	58,099円	直近の保険資料に基づき査定
(3)賃貸純収益	4,466,839円	(1)-(2)
(4)一時金の運用益等	60,794円	想定稼働率等を加味して査定
(5)長期修繕費	315,454円	修繕積立金を計上
(6)正味純収益(NCF(3)+(4)-(5))	4,212,179円	-
(7)還元利回り	4.20%	対象不動産の地域性、個別性を勘案し、同用途の取引利回り等を参考として査定
DCF法による価格	98,000,000円	-
割引率	4.20%	対象不動産の地域性、個別性を勘案し、同用途の取引利回り等を参考として査定
最終還元利回り	4.50%	上記還元利回りに不確実性等を考慮して0.3%を加算

不動産の調査価格は、不動産の鑑定評価に関する法律等にしたがって価格等調査を行った不動産鑑定士等が、価格時点における対象不動産の価格に関する意見を示したものととどまります。同じ不動産について再度価格等調査を行った場合でも、価格等調査を行う不動産鑑定士、価格等調査の方法又は時期によって調査価格が異なる可能性があります。また、不動産の価格等調査は、現在及び将来において当該調査価格による売買の可能性を保証又は約束するものではありません。